

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 18 日



上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和

コート番号 1965

上場取引所 東京

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫

TEL (03) 5978 - 2541

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	26,524	30.3	596	5,333.5	651	417.6
15 年 9 月中間期	20,361	9.5	10	6.5	125	59.7
16 年 3 月期	53,163		2,122		2,283	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	526	2,126.7	25.29	-
15 年 9 月中間期	23	79.5	1.14	-
16 年 3 月期	1,020		48.29	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 20,810,099 株 15 年 9 月中間期 20,810,887 株 16 年 3 月期 20,810,681 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	43,844	20,312	46.3	976.11
15 年 9 月中間期	41,978	18,727	44.6	899.87
16 年 3 月期	44,805	20,072	44.8	963.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 20,809,838 株 15 年 9 月中間期 20,810,731 株 16 年 3 月期 20,810,212 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	659	101	213	8,999
15 年 9 月中間期	1,573	4	503	9,390
16 年 3 月期	2,128	183	2,177	8,451

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	59,500	1,710	990

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 46 円 71 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

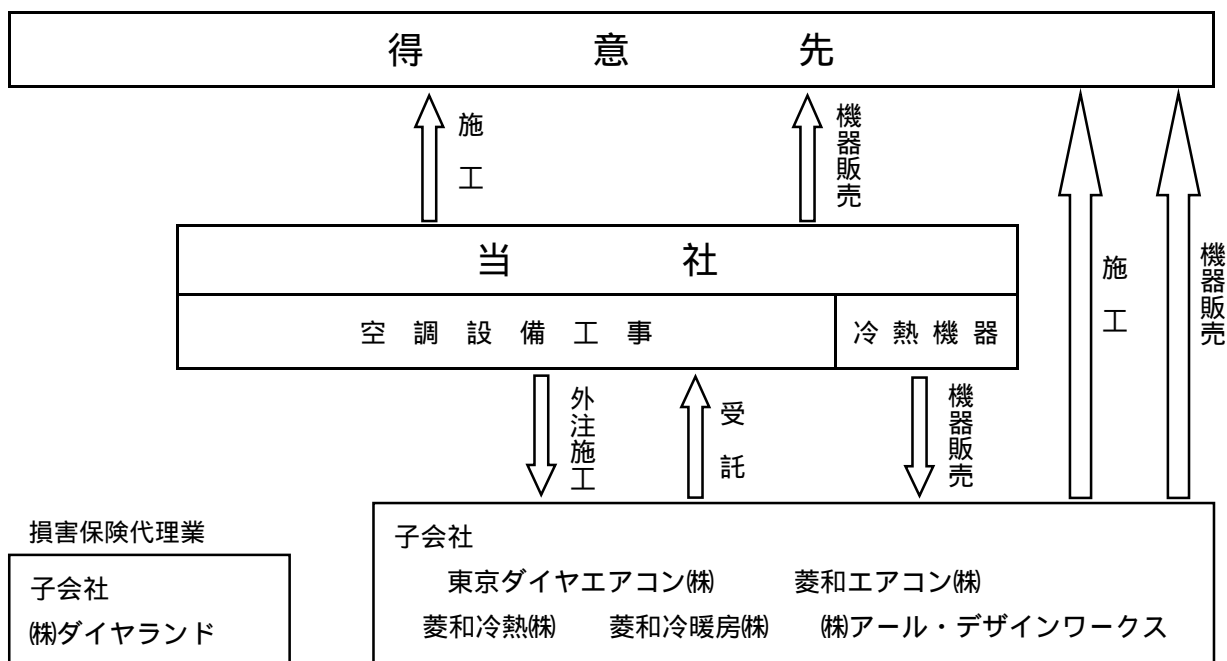
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫して追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事を堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、平成15年4月をスタートとする中期3ヵ年計画を策定いたしました。この計画は、厳しい経営環境のなかで、従来の事業分野での需要縮小は避けられないものとして、そのなかでも活力ある企業として勝ち残るための中心的な課題と方針に絞ったものとなっております。

この計画の骨子として、当社グループが置かれている経営環境を考慮し、中期的に当社がめざすべき経営の重点課題を以下のとおり定めました。

1. メンテナンス、リニューアル分野への比重を高めつつ、従来事業分野での受注・コスト競争に勝ち抜く。
2. 企業内ベンチャー事業の育成、分社化、人員の再配置を含めて、生産性の向上（一人当り売上・利益の向上）を加速度的にすすめる。
3. 主として環境保全・省エネルギーの分野を中心に、新規事業を立ち上げる。

さらに、以下の事項を具体策として重点的にすすめてまいります。

＜市場の変化に対応した営業戦略の構築＞

高精度・高品質のクリーンルームの施工を軸とした営業体制の構築
メンテナンス・リニューアル分野の施工工事受注を重点的に展開
空調関連新規事業の開拓

< 少数精鋭に徹した組織体制と人事制度の構築、業務の効率化と生産性の向上 >

経営体制の強化

人材の育成、若手社員の登用

組織の効率化と、事業所間の戦力流動化

経理システムの簡素化

挑戦する社員が報われる人事処遇制度の確立

< 従業員の再配置と能力の積極的活用 >

< 総コストの抑制、高粗利体質の実現 >

工事原価の削減

財務コストの低減

遊休資産の運用、聖域なき経費節減策の実施

人件費負担の削減

また、平成 16 年 10 月 5 日付で、松浦電機システム株式会社の全株式を 270 百万円で取得し、子会社化いたしました。この会社は電気工事施工を専門に行っている収益力の高い企業で食品メーカーの 2 次側電気工事施工に強く、全国 5 ヶ所の事業所で営業活動を行っております。

当社は空調・衛生工事を主な業種として営業展開しておりますが、電気工事施工会社をグループに加えることにより設備工事を一体受注することが可能となり、また互いの長所を伸ばし合い業績向上に繋げるべく相乗効果を高めることを目論んでおります。

4．会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、厳しい競争のなかでも受注を確保できる営業力を身につけるとともに、不採算工事受注の排除やコスト削減等により、従来のように拡大が見込まれない建設市場においても利益を生み出せる企業体質を作り上げることが課題であると考えております。また、太陽光など新エネルギーの利用や ESCO 形態での省エネ改修など新規分野においても競争力を高め、業績の確保に努めてまいります。さらに、会社の収益向上に寄与するような新規事業を早期に確立し、収益構造の転換も進めてまいります。

5．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題であると位置付け、現行の監査役制度を基本にして、経営の効率性と健全性の確保を目指しております。

毎月開催される取締役会は、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長および社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

毎月1回開催される監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成し、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には3名全員が参加し、経営会議および月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。さらに内部監査室による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。

また、法令および社会規範の遵守を徹底するために、コンプライアンス委員会を設置し社内のコンプライアンス体制の確立に取り組むとともに、適時、適切な情報開示により、経営の透明性、公正性を高めていくよう努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な輸出や企業収益の拡大に伴う設備投資の増加などに支えられ景気回復の兆しが見えるようになってまいりました。一方、建設業界におきましては、民間設備投資に明るさが見えてまいりましたが、公共工事は引き続き縮小傾向にあり、全体としては厳しい受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き固定費の削減に取り組むとともに、新規顧客の開拓を推進して受注の確保に全力をあげてまいりました。その結果、IT関連を中心とした産業設備工事の増加等により受注高、売上高、利益はいずれも期初予想を上回る見込みとなり、前年同期と比べましても増収増益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	31,215 百万円 (前年同期比	17.6%増)
売 上 高	26,524 百万円 (前年同期比	30.3%増)
営 業 利 益	596 百万円 (前年同期比	5,333.5%増)
経 常 利 益	651 百万円 (前年同期比	417.6%増)
中 間 純 利 益	526 百万円 (前年同期比	2,126.7%増)

(2) 通期の見通し

今後の景気見通しといたしましては、社会保険料率の引上げや原油高など個人消費に影響を与える不安要素はありますものの、依然として好調なIT産業等の好業績を背景として、景気は緩やかな回復基調を辿るものと思われます。しかしながら建設業界におきましては、公共投資が引き続き減少し受注価格競争が激化することに加えて、民間設備投資の発注価格も低下し全体としては厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、上半期に続きコストの削減と営業体制の強化を徹底し、受注の確保に全力をあげてまいります。また、今後市場の拡大が期待されるリニューアル、メンテナンス分野では、技術力を生かした営業展開により、業績の確保に努めてまいります。

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年度) の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	56,200 百万円 (前期比	11.2%増)
売 上 高	59,500 百万円 (前期比	11.9%増)
営 業 利 益	1,610 百万円 (前期比	24.2%減)
経 常 利 益	1,710 百万円 (前期比	25.1%減)
当 期 純 利 益	990 百万円 (前期比	3.0%減)

平成 16 年 10 月 5 日に全株式を取得し子会社化いたしました松浦電機システム株式会社の決算月は 12 月末日であるため平成 16 年 12 月末日の決算後、決算期を 3 月末日に変更し 3 ヶ月決算を行い、当社の決算期とあわせる作業を行う予定であります。

なお、平成 17 年 3 月期 (平成 16 年度) の連結業績見込には松浦電機システム株式会社の

3ヶ月決算見込（売上高 500 百万円・経常利益 25 百万円・当期純利益 10 百万円）を算入しております。

また、配当（当社）につきましては、前期と同額の 1 株につき年間 12 円（中間配当 5 円、期末配当 7 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 547 百万円増加し、8,999 百万円(前年同期比 4.2%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、659 百万円の資金の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少(2,492 百万円)、未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少(2,058 百万円)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101 百万円の資金の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却(73 百万円)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、213 百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済(168 百万円)によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは下記の通りであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率	44.6%	44.8%	46.3%
時価ベースの株主資本比率	21.3%	28.7%	28.5%
債務償還年数	1.3 年	0.3 年	0.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	154.6 倍	74.7 倍	64.7 倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	
区 分	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	9,661		10,544		9,115	
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	16,898		14,108		19,405	
未 成 工 事 支 出 金 等	6,220		6,507		4,746	
繰 延 税 金 資 産	236		358		317	
そ の 他	686		538		835	
貸 倒 引 当 金	59		47		68	
流 動 資 産 合 計	33,644	76.7	32,010	76.3	34,352	76.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	1,277		1,357		1,319	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	296		360		337	
土 地	1,857		1,902		1,902	
建 設 仮 勘 定	-		-		0	
有 形 固 定 資 産 計	3,431		3,620		3,559	
無 形 固 定 資 産	280		333		304	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,416		3,626		4,649	
繰 延 税 金 資 産	734		950		538	
そ の 他	1,835		1,941		1,853	
貸 倒 引 当 金	498		503		452	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	6,488		6,014		6,589	
固 定 資 産 合 計	10,200	23.3	9,968	23.7	10,453	23.3
資 産 合 計	43,844	100.0	41,978	100.0	44,805	100.0

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	
区 分	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	17,813		14,518		18,397	
短 期 借 入 金	-		1,600		-	
1年以内返済長期借入金	316		270		306	
未 成 工 事 受 入 金	2,367		3,934		2,175	
賞 与 引 当 金	382		382		446	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	63		29		32	
そ の 他	974		916		1,634	
流 動 負 債 合 計	21,916	50.0	21,650	51.6	22,991	51.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	147		230		225	
退 職 給 付 引 当 金	555		433		574	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	312		311		333	
連 結 調 整 勘 定	36		44		40	
再評価に係る繰延税金負債	476		486		486	
そ の 他	86		94		81	
固 定 負 債 合 計	1,614	3.7	1,600	3.8	1,742	3.9
負 債 合 計	23,531	53.7	23,251	55.4	24,733	55.2
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746	6.3	2,746	6.5	2,746	6.1
資 本 剰 余 金	2,498	5.7	2,498	6.0	2,498	5.6
利 益 剰 余 金	13,730	31.3	12,472	29.7	13,365	29.8
土地再評価差額金	410	0.9	425	1.0	425	1.0
その他有価証券評価差額金	927	2.1	584	1.4	1,036	2.3
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	20,312	46.3	18,727	44.6	20,072	44.8
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	43,844	100.0	41,978	100.0	44,805	100.0

(4) - 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	
区 分	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,524	100.0	20,361	100.0	53,163	100.0
売 上 原 価	23,251	87.7	17,504	86.0	45,083	84.8
売 上 総 利 益	3,273	12.3	2,857	14.0	8,080	15.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,676	10.1	2,846	13.9	5,957	11.2
営 業 利 益	596	2.2	10	0.1	2,122	4.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		2		2	
受 取 配 当 金	34		27		41	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		77		100	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4		4		8	
そ の 他	33		47		76	
営 業 外 収 益 計	76	0.3	159	0.7	229	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	10		17		28	
そ の 他	11		27		40	
営 業 外 費 用 計	22	0.1	44	0.2	68	0.1
経 常 利 益	651	2.4	125	0.6	2,283	4.3
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		41		4	
固 定 資 産 売 却 益	6		-		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60		22		22	
そ の 他	-		-		0	
特 別 利 益 計	66	0.3	64	0.3	27	0.1
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29		-		-	
固 定 資 産 除 却 売 却 損	5		11		22	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		4		4	
そ の 他	0		14		17	
特 別 損 失 計	44	0.2	30	0.1	44	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	673	2.5	159	0.8	2,265	4.3
法人税、住民税及び事業税	192	0.7	49	0.3	1,009	1.9
法 人 税 等 調 整 額	45	0.2	86	0.4	235	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	526	2.0	23	0.1	1,020	1.9

(4)- 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 (至 平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 (至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 (至 平成16年 3月31日)	
区 分	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,498		2,498		2,498
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,498		2,498		2,498
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,365		12,553		12,553
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	526	526	23	23	1,020	1,020
利益剰余金減少高						
配 当 金	145		104		208	
役 員 賞 与	15	161	-	104	-	208
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,730		12,472		13,365

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	673	159	2,265
減価償却費	141	190	382
連結調整勘定償却額	4	4	8
受取利息及び受取配当金	34	29	44
支払利息	10	17	28
投資有価証券売却益	64	100	122
投資有価証券評価損	7	4	4
売上債権の減少額	2,492	7,313	2,054
未成工事支出金等の増加額	1,474	2,435	674
仕入債務の増加・減少()額	583	2,887	991
未成工事受入金の増加・減少()額	192	83	1,842
その他の	44	99	147
小 計	1,312	2,045	2,885
利息及び配当金の受取額	34	29	44
利息の支払額	10	10	28
法人税等の支払額	677	490	773
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	1,573	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	23	42	116
投資有価証券の取得による支出	7	121	424
投資有価証券の売却による収入	73	574	626
定期預金の減少・増加()額	1	510	20
その他の	58	104	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	4	183
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	-	-	1,600
長期借入れによる収入	100	150	350
長期借入金の返済による支出	168	550	719
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	145	103	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	503	2,177
現金及び現金同等物の増加額	547	1,073	135
現金及び現金同等物期首残高	8,451	8,316	8,316
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,999	9,390	8,451

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株))

非連結子会社数 4 社 (菱 和 冷 熱(株) 他 3 社)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社 4 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期 1 年以上かつ請負金額 5 億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高 2,251 百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結貸借対照表関係]

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,753 百万円	2,750 百万円	2,720 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳			
担保資産の内訳			
建物・構築物	34 百万円	36 百万円	35 百万円
土地	705 百万円	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳			
短期借入金	-	1,000 百万円	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。			
現金預金(定期預金)	455 百万円	455 百万円	455 百万円
3. 保証債務	1 百万円	4 百万円	2 百万円

[中間連結損益計算書関係]

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	9,661 百万円	10,544 百万円	9,115 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	662 百万円	1,154 百万円	664 百万円
現金及び現金同等物	8,999 百万円	9,390 百万円	8,451 百万円

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1 . 受 注 高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備 工事事業	産業設備工事	17,598	56.4	12,343	46.5	24,157	47.8
	一般ビル設備工事	12,703	40.7	13,405	50.5	24,554	48.6
	冷熱機器販売事業	914	2.9	786	3.0	1,805	3.6
合 計		31,215	100.0	26,534	100.0	50,517	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	3,322	11.0	5,228	20.3	9,416	19.3
	民 間	26,978	89.0	20,519	79.7	39,295	80.7
	計	30,301	100.0	25,748	100.0	48,712	100.0

2 . 売 上 高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備 工事事業	産業設備工事	14,732	55.5	6,697	32.9	23,112	43.5
	一般ビル設備工事	10,878	41.0	12,878	63.2	28,245	53.1
	冷熱機器販売事業	914	3.5	786	3.9	1,805	3.4
合 計		26,524	100.0	20,361	100.0	53,163	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,158	20.1	3,477	17.8	14,081	27.4
	民 間	20,452	79.9	16,098	82.2	37,276	72.6
	計	25,610	100.0	19,575	100.0	51,357	100.0

3 . 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

		当中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備 工事事業	産業設備工事	12,059	39.3	13,794	39.6	9,193	35.4
	一般ビル設備工事	18,609	60.7	21,001	60.4	16,784	64.6
	冷熱機器販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計		30,669	100.0	34,796	100.0	25,977	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,827	28.8	17,079	49.1	10,663	41.0
	民 間	21,841	71.2	17,717	50.9	15,314	59.0
	計	30,669	100.0	34,796	100.0	25,977	100.0

(7) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額 相 当 額	52 百万円	56 百万円	56 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	43 百万円	41 百万円	45 百万円
中間期末(期末)残高相当額	9 百万円	15 百万円	11 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	6 百万円	11 百万円	10 百万円
1 年 超	6 百万円	12 百万円	2 百万円
合 計	13 百万円	24 百万円	13 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5 百万円	6 百万円	11 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2 百万円	3 百万円	6 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法	定 率 法
支 払 利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法	利 息 法

(8) 有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,375	3,908	1,532
合 計	2,375	3,908	1,532

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 265 百万円

非上場外国債券 200 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 7 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,176	3,153	976
合 計	2,176	3,153	976

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 229 百万円

非上場外国債券 200 百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30% 以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30% 以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,413	4,140	1,726
合 計	2,413	4,140	1,726

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 265 百万円

非上場外国債券 200 百万円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について 4 百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて 30%以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去 2 年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて 30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

（ 9 ）デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10) 重要な後発事象

松浦電機システム株式会社の株式取得について

当社は平成 16 年 9 月 29 日開催の当社取締役会決議に基づき、平成 16 年 10 月 5 日に松浦電機システム株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 目的

当社は空調・衛生工事を主な業種として営業展開しておりますが、電気工事施工会社をグループに加えることにより業容の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式取得する会社の概要

(1) 会社名 松浦電機システム株式会社

(2) 事業内容 高圧受変電設備、電気計装設備、自動制御設備、防災設備、弱電設備等の設計施工および F A 関連の技術開発と施工。

(3) 業績実績

(単位:百万円)

期	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
売 上 高	2,002	1,943	1,717
営業利益	144	74	40
経常利益	150	83	66

(4) 資本金の額 20,000 千円

(5) 発行済株式数 40,000 株

(6) 従業員数 35 名

(7) 主な事業所 大阪・東京・福岡・名古屋・福井

(8) 取得株式数 40,000 株 (持分比率 100%)

(9) 株式取得日 平成 16 年 10 月 5 日

(10) 取得金額 270 百万円

3. 支払資金の調達方法

全額自己資金にて充当いたしました。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日



上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和

コード番号 1965

上場取引所 東京

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 林 昭八郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小杉 道夫 TEL (03) 5978 - 2541

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 単位未満の金額は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	25,976	32.1	575	-	621	1,027.4
15 年 9 月中間期	19,660	10.6	62	-	55	82.0
16 年 3 月期	51,863		2,009		2,165	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	497	-	23.91
15 年 9 月中間期	20	-	1.00
16 年 3 月期	955		45.19

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 20,810,099 株 15 年 9 月中間期 20,810,887 株 16 年 3 月期 20,810,681 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	5.00	-
15 年 9 月中間期	5.00	-
16 年 3 月期	-	12.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	42,431	19,457	45.9	934.99
15 年 9 月中間期	40,572	17,921	44.2	861.17
16 年 3 月期	43,406	19,244	44.3	924.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 20,809,838 株 15 年 9 月中間期 20,810,731 株 16 年 3 月期 20,810,212 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,462 株 15 年 9 月中間期 2,569 株 16 年 3 月期 3,088 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	58,000	1,650	950	円 銭 7.00	円 銭 12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 79 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

(11) - 中間貸借対照表

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	8,681		9,569		8,168	
受取手形	3,785		4,082		3,134	
完成工事未収入金	12,518		9,438		15,534	
売掛金	416		391		487	
未成工事支出金等	6,046		6,410		4,608	
繰延税金資産	226		339		308	
その他の貸倒引当金	679		500		848	
	56		44		65	
流動資産合計	32,299	76.1	30,688	75.6	33,024	76.1
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,277		1,357		1,319	
機械・運搬具	67		78		81	
工具器具・備品	222		276		251	
土地	1,857		1,902		1,902	
建設仮勘定	-		-		0	
有形固定資産計	3,425		3,615		3,555	
無形固定資産	279		332		302	
投資その他の資産						
投資有価証券	4,506		3,719		4,739	
破産債権、更生債権等	435		461		422	
保険積立金	737		773		772	
繰延税金資産	630		843		444	
その他の貸倒引当金	584		620		571	
	467		481		426	
投資その他の資産計	6,427		5,936		6,523	
固定資産合計	10,132	23.9	9,883	24.4	10,382	23.9
資産合計	42,431	100.0	40,572	100.0	43,406	100.0

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	7,031		8,607		8,503	
工 事 未 払 金	10,274		5,444		9,334	
買 掛 金	324		220		362	
短 期 借 入 金	-		1,600		-	
1年以内返済長期借入金	316		270		306	
未 払 法 人 税 等	222		38		721	
未 成 工 事 受 入 金	2,299		3,905		2,105	
賞 与 引 当 金	366		366		433	
完成工事補償引当金	60		26		29	
そ の 他	732		849		894	
流 動 負 債 合 計	21,627	50.9	21,328	52.6	22,690	52.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	147		230		225	
退 職 給 付 引 当 金	334		206		353	
役員退職慰労引当金	302		304		324	
再評価に係る繰延税金負債	476		486		486	
そ の 他	86		94		81	
固 定 負 債 合 計	1,347	3.2	1,322	3.2	1,472	3.4
負 債 合 計	22,974	54.1	22,651	55.8	24,162	55.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,746	6.5	2,746	6.8	2,746	6.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,498		2,498		2,498	
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	5.9	2,498	6.2	2,498	5.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	490		490		490	
任 意 積 立 金	11,046		10,596		10,596	
中間(当期)未処分利益	1,341		582		1,455	
利 益 剰 余 金 合 計	12,877	30.3	11,668	28.8	12,541	28.9
土地再評価差額金	410	1.0	425	1.0	425	1.0
その他有価証券評価差額金	925	2.2	583	1.4	1,033	2.4
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資 本 合 計	19,457	45.9	17,921	44.2	19,244	44.3
負 債 資 本 合 計	42,431	100.0	40,572	100.0	43,406	100.0

(11) - 中間損益計算書

(単位 百万円)

	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 (至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 (至 平成15年9月30日)		前事業年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	
区 分	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		%		%		%
完成工事高	24,917		18,712		49,822	
冷熱機器売上高	1,059		948		2,041	
売上高計	25,976	100.0	19,660	100.0	51,863	100.0
売 上 原 価						
完成工事原価	21,919		16,177		42,347	
冷熱機器売上原価	897		801		1,755	
売上原価計	22,817	87.8	16,978	86.4	44,102	85.0
売上総利益						
完成工事総利益	2,998		2,534		7,475	
冷熱機器売上総利益	161		147		286	
売上総利益計	3,159	12.2	2,681	13.6	7,761	15.0
販売費及び一般管理費	2,584	10.0	2,743	13.9	5,752	11.1
営業利益	575	2.2	-	-	2,009	3.9
営業損失	-	-	62	0.3	-	-
営業外収益						
受取利息及び配当金	34		27		42	
投資有価証券売却益	4		77		100	
その他の	33		49		78	
営業外収益計	72	0.3	155	0.8	221	0.4
営業外費用						
支払利息	14		20		35	
その他の	11		17		30	
営業外費用計	25	0.1	38	0.2	65	0.1
経常利益	621	2.4	55	0.3	2,165	4.2
特別利益						
貸倒引当金戻入益	-		41		8	
固定資産売却益	6		-		-	
投資有価証券売却益	60		22		22	
特別利益計	66	0.3	64	0.3	31	0.1
特別損失						
貸倒引当金繰入額	24		-		-	
固定資産除却売却損	5		11		21	
投資有価証券評価損	7		4		4	
その他の	4		12		15	
特別損失計	42	0.2	28	0.1	41	0.1
税引前中間(当期)純利益	645	2.5	90	0.5	2,154	4.2
法人税、住民税及び事業税	183	0.7	49	0.3	1,009	2.0
法人税等調整額	35	0.1	62	0.3	190	0.4
中間(当期)純利益	497	1.9	-	-	955	1.8
中間純損失	-	-	20	0.1	-	-
前期繰越利益	843		603		603	
中間配当額	-		-		104	
中間(当期)未処分利益	1,341		582		1,455	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準による完成工事高は2,251百万円であります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間貸借対照表関係]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,725 百万円	2,717 百万円	2,692 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳			
担保資産の内訳			
建物・構築物	34 百万円	36 百万円	35 百万円
土地	705 百万円	705 百万円	705 百万円
対応する債務の内訳			
短期借入金	-	1,000 百万円	-
このほか契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。			
現金預金(定期預金)	455 百万円	455 百万円	455 百万円
3. 保証債務	1 百万円	4 百万円	2 百万円

[中間損益計算書関係]

1. 過去1年間の売上高

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

2. 減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	98 百万円	112 百万円	231 百万円
無形固定資産	40 百万円	74 百万円	144 百万円

(12) 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

		当中間会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前中間会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備	産業設備工事	17,571	57.1	12,343	47.9	24,157	49.4
工事事業	一般ビル設備工事	12,150	39.5	12,476	48.4	22,705	46.4
冷熱機器	販売事業	1,059	3.4	948	3.7	2,041	4.2
合 計		30,781	100.0	25,768	100.0	48,904	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	3,248	10.9	5,124	20.6	9,025	19.3
	民 間	26,473	89.1	19,694	79.4	37,838	80.7
	計	29,722	100.0	24,819	100.0	46,863	100.0

2. 売 上 高

(単位 百万円、%)

		当中間会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前中間会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備	産業設備工事	14,718	56.6	6,697	34.1	23,112	44.6
工事事業	一般ビル設備工事	10,199	39.3	12,014	61.1	26,709	51.5
冷熱機器	販売事業	1,059	4.1	948	4.8	2,041	3.9
合 計		25,976	100.0	19,660	100.0	51,863	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,156	20.7	3,352	17.9	13,910	27.9
	民 間	19,761	79.3	15,359	82.1	35,912	72.1
	計	24,917	100.0	18,712	100.0	49,822	100.0

3. 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

		当中間会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)		前中間会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)		前事業年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
空調設備	産業設備工事	12,047	40.1	13,794	40.2	9,193	36.4
工事事業	一般ビル設備工事	18,020	59.9	20,535	59.8	16,069	63.6
冷熱機器	販売事業	-	-	-	-	-	-
合 計		30,068	100.0	34,330	100.0	25,263	100.0
空調設備 工事事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,429	28.0	16,993	49.5	10,336	40.9
	民 間	21,638	72.0	17,337	50.5	14,926	59.1
	計	30,068	100.0	34,330	100.0	25,263	100.0

(13) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取 得 価 額 相 当 額	48 百万円	46 百万円	46 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	39 百万円	38 百万円	41 百万円
中間期末(期末)残高相当額	9 百万円	8 百万円	5 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	5 百万円	9 百万円	9 百万円
1 年 超	6 百万円	7 百万円	2 百万円
合 計	12 百万円	16 百万円	12 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	4 百万円	5 百万円	10 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 百万円	2 百万円	5 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額	定 率 法	定 率 法	定 率 法
支 払 利 息 相 当 額	利 息 法	利 息 法	利 息 法

(14) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(15) 重要な後発事象

松浦電機システム株式会社の株式取得について

「中間決算短信(連結)(10) 重要な後発事象」に記載のとおりであります。